

代表質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	25分	當間 盛夫 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 令和8年度一般会計当初予算は、県政史上初の9467億円の予算規模となった。単なる予算規模拡大だけでなく、何に投資し何を成長させ、県民所得・県民生活・県経済拡大を目指すのか、明確な数値で示すべきと考えるが見解を伺う。			
(2) 多様な財源の積極的な活用による施策の推進について、基金の活用とあるが、県民から負託された公金の安全かつ効率的な保管・運用に関して基金の一括運用を含めた公金運用ルールを策定し、財源確保の取組状況を伺う。			
(3) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成には、玄関口である那覇空港の施設拡張整備や空港民営化(空港コンセッション)が必要不可欠と考えるが、課題と取組を伺う。			
(4) 農林水産業の振興で、畜産業の飼料価格高騰における飼料自給率向上に向けた成果と現状、施設老朽化と養豚農家の減少による供給頭数の確保など食肉センターへの支援、沖縄の農業を強くする観点から中央卸売市場再整備の進捗・取組状況を伺う。			
(5) 働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進について、県内の外国人労働者が2万人を突破し過去最高を更新したとある。県としても外国人の新たな人材の確保に取り組むとあるが、支援制度や相談窓口等の民間との連携強化にどのように取り組むのか伺う。また、教育分野で創造性・国際性に富む人材の育成による取組の成果と課題を伺う。			
(6) 自立的発展の実現に向けた基盤整備について、DX推進計画における事業の成果と課題、PPP/PFIの県内の実績状況、航空機だけでなく県内需要も多くある船舶MRO基地整備に対する検討・取組状況を伺う。			
(7) 離島・過疎地域の持続可能な地域づくりにおける行政体制整備・広域連携支援事業や物価高騰・空き家活用等の住宅支援、関係人口増加に向けた交通運賃の補助などの成果と課題、新たな取組を伺う。			
(8) 海洋島嶼圏の特性を生かした展開で、資源安全保障の確立に向けて国は南鳥島周辺での「レアアース泥」回収に成功したと報道されたが、海底熱水鉱床(有用金属が沈殿)は沖縄海域及び小笠原海域で発見され、近海かつ浅海にあり開発に有利と期待されている。国との計画など県独自の今後の取組を伺う。			
2 公共交通推進体制の構築と鉄軌道実現について			
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業は、鉄軌道導入に向けた調査検証ばかりで8年度は予算も減額されている。県自体が鉄軌道を「夢物語」と考えているのか。朝夕の交通渋滞の慢性化で拡大する経済損失、赤字による路線バスの減便・運賃値上げ・運転手不足など経済においても県民生活においても公共交通の充実が最重要政策で、その中でも鉄軌道の早期導入に本気度・やる気を知事は示すべきではないか。			
(1) 沖縄振興に向けた政策提言で、鉄軌道は「長期的目線で、未来に向けた種をまく取組」とあるが、取り組むのであればいつまでに導入するのか明確に示すべきであるが、知事の決意を伺う。			
(2) 全国新幹線鉄道整備法を参考に特例制度を創設と提言にあるが、大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(一体化法・宅鉄法)との違いは何か。いずれも国との調整は必要だが県として何を目指していくのか。取組を伺う。			
(3) 交通施策の推進について、まちづくり・基地跡地利用・物流・観光の連携を強化する、			

効果的なプロジェクト創出や組織体制に向けた「交通戦略推進課（仮称）」の設置の理念・目的を伺う。

- (4) 沖縄縦貫高速鉄道（仮称）実現に向けて「高速鉄道設立準備室」を設置することに対して、知事の決意を伺う。
- (5) サブスク（定額制・継続利用）導入による公共交通需要の喚起・負担軽減策の拡大について県の取組を伺う。
- (6) 路線バスの競合・重複路線の整備など県主導で協議を加速させ、官民連携による公共交通の利便性向上に向けた取組について伺う。

3 振興計画の5年見直しについて

振興予算は防衛予算と表裏一体をなし、基地への協力度合いで政治が決める。さらに今回高市自民党圧勝で、強く豊かな日本にするために、沖縄が犠牲になっても政府に従わなければ、予算、見直し計画にこれまで以上に国の関与で切り込むことが可能となったと考える。

- (1) 本県の自立的発展と県民一人一人が豊かさを実感できる社会を目指す姿は、5年後どのような達成状況になると考えるか、知事の見解を伺う。
- (2) 国直轄公共事業は、大半が県外企業に還流し県内で資金循環していないとの指摘がある。沖縄総合事務局と沖縄防衛局の国発注の公共工事の県内・県外企業の受注状況と経済効果を伺う。
- (3) 2024年度振興予算は2678億円、国税徴収額は5285億円で振興予算の倍を徴収している。国税増加は好調な県経済の影響とあるが、なぜ県民所得に反映されないのか、知事の見解を伺う。
- (4) 内閣府内部部局の「沖縄振興局」、地方支分部局の「総合事務局」は、国の業務を一括する総合窓口、一元的に実施できる効率的機関とある。しかし、振興予算で実施した公共事業の公文書を破棄しており、沖縄振興の検証ができないとの指摘もある。県の主体性や地方分権と効率化の観点から「沖縄振興局」「総合事務局」の在り方をどのように考えているのか、見解を伺う。
- (5) 県民所得の向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化の成果と課題を伺う。そして、いまだ全国最下位の県民所得の推移、いつまでに脱却できるか具体的に5年後の数値目標を示すべきと考えるが、取組を伺う。